

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第60回）

議事概要

日時：令和3年4月23日（金）10:00～12:00

場所：TKP 赤坂駅カンファレンスセンター（ホール14A）

【出席者】

委員：藤井座長、秋山委員、呉委員、大知委員、奥野委員、柏木委員、金谷委員、
阪本委員、茅原委員、戸田委員、長島委員、中林委員、中村委員、松原委員、
森地委員

政府側：五道次長、松本審議官、村手審議官、山本参事官、中込参事官、小松参事官、
宮田企画官、藤山企画官、土肥企画官、松浦企画官

【議事次第】

議事

（1）国土強靱化年次計画 2021（素案の検討資料）について

報告

（1）民間の取組の促進について

【意見交換の概要】

国土強靱化年次計画 2021（素案の検討資料）について

（森地委員）

- ・被害が広域となる災害が発生した場合の対応がこれで十分なのか懸念している。
- ・東京一極集中や国土構造の再編の議論は重要であるが、例えばリニア新幹線の議論において、国土強靱化の観点での議論がなされていないのは問題。
- ・広域避難については、鉄道が運休していたり、公的機関の庁舎が水没している状況での対応を議論していく必要がある。
- ・鉄道事業者は各々で水害対策を進めてはいるが、車両避難について直通運転事業者間の協議はほとんど進んでいない。
- ・（5か年加速化対策で）15兆円を使う計画を政府が立てた時に、これが民間の投資を誘発し、防災だけではなく、経済的な効果も上げるという観点も入れるべき。
- ・流域治水では、下水道や農地等も一体として取り組むものであるため、現在のような施設ごとに外力が異なるハザードマップでは不十分であり、流域治水の取組を始めた今、根本的な見直しが必要。
- ・交通路などの管理のためにも、都市間のハザードマップを作成する必要がある。

（呉委員）

- ・公共施設やライフラインに関連するデジタル化の促進により、人及びコミュニティのレ

ジリエンスの強化も促進するのではないか。

(秋山委員)

- ・ 2025年には団塊世代全員が75歳に到達し、後期高齢者人口が急激に増えることも考え、人口動態の変化を踏まえた地域社会への対策を推進していく必要がある。

(柏木委員)

- ・ エネルギーの地産地消は極めて重要で、地域の強靱化に大きく影響するところであり、地産地消の観点を踏まえた記載をしてほしい。

(中林委員)

- ・ 流域治水と従前の治水の違いをしっかりと記載する必要があるとともに、流域治水の取組については、流域の規模に応じた体制、特にリーダーをしっかりと決める必要があり、都道府県が中心となって取り組んでいくべきとともに、体制づくりについて、年次計画に記載すべき。
- ・ 国土情報インフラ全体への5Gの導入に関する記載をするべきである。
- ・ 新型コロナウイルス感染症により、避難所の運営を根本的に見直す必要があり、令和2年度を取組を将来に活かすためにも、該当するプログラム等への記載をしていく必要がある。
- ・ これらの話題について、個別に記載しているということではなく、構成の見直しも踏まえて大々的に記載をしてほしい。

(阪本委員)

- ・ 避難確保計画及び非常災害対策計画の一本化や個別計画の策定促進に関する取組などは、内閣府、厚労省、国交省の連携による成果であり、今後、更に防災と福祉の連携を強めていくことを記載するとともに障がい者、高齢者だけでなく子育て世代まで対象を広げていくという視点を盛り込んでほしい。
- ・ 地方自治体への応援体制も重要であるが、応援を受ける側にも防災の専門職の設置を将来的に検討すべき。
- ・ 地区防災計画の策定は進んでおり、策定された計画を活用していくという趣旨を記載すべき。

(奥野委員)

- ・ 啓発の観点から、人のつながりの構築が地域の防災・減災に貢献することを細かく触れていくことが重要である。
- ・ NPOが財政的に自立していることが重要であり、休眠預金の活用にあたって、防災NPOを支援する枠を設けることも検討していただきたい。

(松原委員)

- ・ 起きた災害に対する検証結果を踏まえ見直した部分を強調するべきだ。

(金谷委員)

- ・年次計画のどこかに記載しているということではなく、例えば、既存住宅の耐震化や停電時に活用できるトイレの設置を進めるために、既存施策に対する頭出しや重要キーワードを作ることなども必要である。
- ・交通・物流分野で鉄道に関する施策が十分ではないと思われる。特に青函トンネルの補強・代替については、議論していく必要がある。
- ・企業版ふるさと納税を活用してNPOやボランティアを支援していくことは、自治体、企業、NPOにとってメリットになる。
- ・企業などにおける専門知識を有する人材を災害時に活用していくべき。
- ・電柱だけでなく街路灯の耐震化も重要である。

(茅原委員)

- ・政府全体でもデジタル改革を進めており、国土強靱化としてもデジタル化のより強力な推進を記載すべき。
- ・デジタルの活用は、これまで産官学で研究開発してきたもの、実証実験を行ってきたものを広く日本に行き渡らせる「社会実装」が重要であり、今後加速していくことを強調して記載すべき。

(中村委員)

- ・カーボンニュートラルに関する記載をすべき。
- ・太陽光パネルがグリーンインフラ適地に設置されていることもあり、再生可能エネルギーの推進と国土強靱化を上手く調和して実施しなければならない。
- ・「気候変動×防災」の共同メッセージで述べられた「適応復興」の考え方を踏まえた記載も入れるべきであり、東日本大震災における創造的復興についても検証し、その反省を踏まえた適応復興について、記載を検討すべき。
- ・流域治水の取組については、農水省との連携が重要になってくるところであり、具体的に国交省と農水省が連携した施策を打ち出していくべき。
- ・国土強靱化地域計画のレビューやサポートをしていくことも必要。
- ・投資を通じて、社会、環境面で課題解決にコミットするインパクト投資についても記載を検討すべき。

(戸田委員)

- ・将来予測を基にした防災・減災を考える上で、一定程度の不確実性がある中で意思決定をしていく必要があり、タイムシナリオを描いて対策を進めていくように、時間軸を意識した気候変動適応に関する記載をする必要がある。
- ・令和元年度の戦略的政策課題、特に東京一極集中については、継続的にモニタリング及びリスク評価していく必要があり、レビュー等を毎年の年次計画に記載していく必要がある。

(長島委員)

- ・今後国土強靱化の全ての取組で、新型感染症への対応を行う必要があり、基本的な考え方として、新型感染症への対応の観点を盛り込むべき。

(藤井座長)

- ・東京一極集中に関するモニタリング指標は経年的に把握していくものとしているので、年次計画の中でも、対応をしっかりと記載していくべき。

(呉委員) <後日、追加意見提出>

- ・「人とコミュニティのレジリエンス」においては地域における様々な情報の共有や活用が重要であり、地理情報システム (GIS) が一つの仕組みとして大変有効で自助、共助の実現に資するものであり、地域には、住民 (人) を取り巻くコミュニティとして、自治会 (地域住民)、NPO、企業、消防・警察等、様々な団体があるため共通の理解や対策を共有するための仕組みとして、地図を用いた可視化や情報共有及び合意形成に GIS の活用を検討すべき。
- ・災害時に迅速な被害状況の把握、正確な復旧対策の立案、関連事業者との効率的な協議が可能になるとともに、クラウド化でバックアップ機能を確保でき、国民生活・経済活動への影響を軽減できるだけでなく、平常時には、施設管理の効率化、修繕計画の最適化など、「公共施設の老朽化対策」に活用できるということから、行政機関、民間公益事業者等の公共施設・ライフライン施設図のデジタル化、クラウド化を推進するとともに、情報を共有・活用するための官民連携情報プラットフォームの構築が有効と考えられる。

(柏木委員) <後日、追加意見提出>

- ・エネルギー分野の視点からは、現在起こり得る危機に対するレジリエンスの面と、将来の気候変動対策としての環境面のバランスを、十分考慮した施策とすべき。
- ・長期間にわたる停電等も起こりうることから、その際に確実に機能を発揮できる可能性の高い設備を含めた施策として、停電時自立機能を持つコジェネレーションシステム、燃料電池等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策も含めた方がよい。

(金谷委員) <後日、追加意見提出>

- ・PG5-1 のサプライチェーンに関する記載の中で、「中小企業の大災害時やパンデミック時における経営の強靱化を自助・共助・公助で促進していくことを目的として、事業強靱化に係る DX プラットフォームの構築及び新たなリスクファイナンスの仕組みの構築を推進する。」ことを追記すべき。
- ・民間企業のレジリエンス向上をけん引する専門人材の認定の仕組みについて追記すべき。

(鈴木委員) <後日、意見提出>

- ・地域計画をより実効性あるものとしていくため、財政支援を含めた地域計画に対する国の支援内容を明確にし、市区町村にとって財政的に予見可能性の高い仕組みとなるよう

努めていくべき。

- ・ 内閣官房国土強靱化推進室の出前講座を活用した市区町村向け勉強会の開催、個別相談の実施など、計画の策定・見直しを行う市区町村にきめ細かな支援をすべき。
- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の進捗管理は、年次計画に基づき、1年毎にしっかり見て、今後も頻発化・激甚化が予想される自然災害に備え、防災・減災、国土強靱化対策の計画的な推進に必要な予算について、関係省庁が連携し、しっかり確保すべき。
- ・ 地方における事業の利便性を勘案し、必要な予算は当初予算において確保すべき。

(茅原委員) <後日、追加意見提出>

- ・ デジタル・防災技術ワーキンググループの検討結果と平仄を合わせる形で、「政府全体でデジタル時代の官民インフラ構築を目指していること」、「社会実装を加速化すること」を記載することを検討すべき。
- ・ 官民が連携し災害対応における先進技術導入やデジタル化の取組みの横展開を推進する「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」の取組について、社会実装や地域の強靱化に資する重要な取組みであり、必要な記載を検討すべき。

民間の取組の促進について

(呉委員)

- ・ 今後、企業が事業継続を強化していくにあたっては、自然災害と感染症を一本化したBCPへ見直していく必要がある。

(大知委員)

- ・ 経済界においてもBCPを進化させようという取組をしており、地震や水害などの個々の災害に対応するのではなく、オールハザード型BCPという新しい概念で実際に起こるリスクから発想してBCPを策定するよう、経団連の提言をとりまとめ、会員企業に呼びかけを行っているところである。

(中林委員)

- ・ レジリエンス推進協議会におけるレジリエンスアワードと連携・情報共有をすることで、民間の取組について、幅広い発信ができると考えられる。

(森地委員)

- ・ 商工会議所が地域防災計画を作成することで、会員企業へも浸透していくと考えられる。

(金谷委員)

- ・ 各府省庁の国土強靱化の取組をもっと上手く拾えるようにすべき。

(以上)